

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	租	税	公	課	有	価	証	券	利	息	雑	損
預	り	金	建		物	前	払	金	支	払	手	形	
雑		益	仮	払	金	当	座	預	金	仕		入	
買	掛	金	未	払	金	貸	倒	損	失	売	掛	金	
貸	倒	引	当	金	受	取	配	当	金	売		上	受
償	却	債	権	取	立	益	土		地	給		料	受
													取
													手
													形

- 渡辺商店は決算に当たり金庫内を確認したところ、次のものがあつたため必要な仕訳を行うこととした。なお、決算整理前の現金勘定の残高は¥294,000であり、現金過不足が生ずる場合、その原因は判明しないものとする。
 - 通貨 ¥213,500
 - 配当金領収書 ¥10,000 (未処理)
 - 社債の利札 ¥4,000 (うち¥2,000は利払日が到来しているが、特に処理をしていない。)
 - 他人振出小切手 ¥120,000 (売掛金の回収として受け取ったものであるが、未処理である。)
 - 自己振出小切手 ¥80,000 (受入時に現金勘定で処理している。)
- 川谷商事は決算に当たり仮払金勘定の残高¥615,200について調査したところ、その原因として次の事項が判明した。
 - 従業員への給与の支給時に源泉徴収した所得税額等の納付額¥415,200を処理していた。なお、給与の支給時には源泉徴収後の金額を給料勘定に計上している。
 - 仕入先に対する商品代金の手付金¥200,000を処理していた。なお、当該商品は既に仕入れており、その際に小切手を振り出して支払った金額(手付金以外の商品代金)を仕入勘定に計上している。
- 松木販売は得意先の小野株式会社に商品¥600,000を販売し、代金のうち¥220,000は櫻田商店が振出人、小野株式会社が受取人の約束手形の裏書譲渡を受け、¥250,000は松木販売が振出人、三宮商事が受取人の約束手形の裏書譲渡を受け、残額は相田商店が振り出した小切手の裏書譲渡を受けた。
- 加藤不動産は次の不動産を購入し、代金はすべて翌月に支払うこととなった。
 - 自己が事務所として使用する建物¥14,000,000及びその敷地の用に供される土地¥26,960,000
 - 販売用の建物¥8,000,000及びその敷地の用に供される土地¥23,220,000
- 森本商店が決算に当たり各勘定科目を調べたところ、当期の貸倒損失勘定の記入は次のとおりであった。よって、必要な修正処理を行う。なお、決算整理前の貸倒引当金勘定の残高は¥179,200である。

貸倒損失

2/19	売	掛	金	111,000	4/21	当	座	預	金	96,600
6/29	売	掛	金	186,500	10/2	現		金		45,000

(注1) 借方記入額の内容は、次のとおりである。

- 2月19日の金額は、前期に生じた売掛金の回収不能額である。
- 6月29日の金額は、当期に生じた売掛金の回収不能額である。

(注2) 貸方記入額の内容は、次のとおりである。

- 4月21日の金額は、前期に貸し倒れた売掛金の一部回収額である。
- 10月2日の金額は、当期の2月19日に貸し倒れた売掛金の一部回収額である。

第2問 (6点)

斎藤商事は有価証券としてX株式を保有（X株式以外に保有する有価証券はない。）しており、当期（平成28年1月1日から平成28年12月31日までの会計期間をいう。）のX株式に関する取引は次の[資料]のとおりである。よって、当該[資料]に基づき、答案用紙に示した各金額を答えなさい。なお、X株式の払出単価の計算は、移動平均法によることとする。

[資料] X株式の当期中の取引の状況（取引は、2～7の順に行われているものとする。）

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 当期首残高 4,000株 @¥250 | 5. 取得 7,000株 @¥257 |
| 2. 取得 2,000株 @¥247 | 6. 売却 3,000株 @¥260 |
| 3. 売却 2,500株 @¥251 | 7. 売却 6,500株 @¥263 |
| 4. 取得 3,500株 @¥253 | |

第3問 (24点)

辻元商事の次の[資料]及び答案用紙の平成28年6月1日現在の残高試算表に基づき、答案用紙の平成28年6月30日現在の残高試算表を作成しなさい。

なお、当期は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの会計期間とし、辻元商事は商品の売買をすべて掛で行っているものとする。また、? は各自推定することとし、以下の[資料]で判明するものを除き、平成28年6月中に取引は行っていないものとする。

[資料1] 平成28年6月中の取引に係る総勘定元帳（一部）

なお、便宜的に毎月ごとに締め切っている。

現 金				当座預金	
1 前月繰越 ?		6 営業費 52,700		1 前月繰越 ?	1 支払利息 1,500
13 売掛金 222,000		10 預り金 ?		15 ? ?	8 営業費 26,300
28 ? ?		15 当座預金 140,100		17 売掛金 366,200	16 買掛金 241,200
		24 ? ?		20 受取手形 218,400	19 営業費 196,600
		25 営業費 113,400		29 受取利息 2,500	26 ? ?
		30 次月繰越 ?			28 現金 121,000
?		?		?	30 次月繰越 ?
					?

(注) 19日の営業費は、給料に係るものであり、支給時に¥10,100の所得税額等を源泉徴収している。また、預り金は給料に係る源泉徴収税額等処理したものであり、当該金額は給料を支給した月（源泉徴収した月）の翌月に納付している。

[資料2] 平成28年6月中の取引に係る補助簿（一部）

1. 得意先元帳（得意先はA商店及びB商事のみである。）

A商店				B商事	
1 前月繰越 241,800		6 値引き 3,600		1 前月繰越 ?	13 ? ?
4 売上げ 552,000		10 受取手形回収 300,000		12 売上げ 241,700	19 ? ?
26 売上げ ?		17 ? ?		21 売上げ 161,100	30 次月繰越 ?
		30 次月繰越 259,100			?
?		?			?

2. 仕入先元帳（仕入先はC製造及びD販売のみである。）

C製造				D販売				
12	?	?	1 前月繰越	?	13 返品	4,900	1 前月繰越	301,200
24	現金支払い	33,800	9 仕入れ	196,000	16	?	11 仕入れ	?
26	当座預金支払い	180,400	18 仕入れ	271,300	29	支払手形支払い	195,000	
30	次月繰越	?			30	次月繰越	311,700	
		?		?			?	?

3. 受取手形記入帳（一部省略しており、最近計上した受取手形は、以下で示すもの以外にない。）

（単位：円）

平成28年	摘要	金額	手形番号	支払人	振出人	振出日	支払日		支払場所	顛末				
										月	日	摘要		
5	21	売掛金	?	6	B 商事	B 商事	5	21	7	20	E 銀行	6	20	割引き
6	10	売掛金	?	9	A 商店	A 商店	6	10	9	9	E 銀行			

4. 支払手形記入帳（一部省略しており、最近計上した支払手形は、以下で示すもの以外にない。）

（単位：円）

平成28年	摘要	金額	手形番号	受取人	振出人	振出日	支払日		支払場所	顛末				
										月	日	摘要		
5	28	買掛金	?	12	C 製造	辻元商事	5	28	7	27	E 銀行	6	19	裏書き
6	12	買掛金	250,000	13	C 製造	辻元商事	6	12	8	11	E 銀行			
	29	買掛金	?	14	D 販売	辻元商事	6	29	8	28	E 銀行			

第4問（8点）

古川商事が有する備品に関する次の[資料]に基づき、答案用紙に示した各金額を答えなさい。

[資料1] 古川商事が有する備品の内容（ ? は各自推定）

区分	取得原価	使用開始日	償却方法	耐用年数	残存価額
備品A	¥ ?	平成26年 9月17日	定額法	10年	10%
備品B	¥ ?	平成27年 2月24日	定額法	5年	ゼロ
備品C	¥ 4,800,000	平成28年 7月 6日	定額法	6年	ゼロ

（注）備品Aは平成28年8月16日に¥2,200,000で売却している。

[資料2] 古川商事の備品減価償却勘定への記入の内容（金額は月割で計算している。）

備品減価償却費

26. 12. 31	備品減価償却累計額	?	26. 12. 31	損	益	?
27. 12. 31	備品減価償却累計額	885,000	27. 12. 31	損	益	885,000
28. 8. 16	備品減価償却累計額	150,000	28. 12. 31	損	益	?
28. 12. 31	備品減価償却累計額	?				
		?				?

第5問 (42点)

清水商店の次の[資料]に基づき、答案用紙の貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

なお、期間配分すべき金額がある場合には、その配分は月割計算によることとし、当期は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの会計期間とする。

[資料1] 当期の当期首現在及び決算整理前の残高試算表 (? は各自推定)

借方科目	当期首現在	決算整理前	貸方科目	当期首現在	決算整理前
現金預金	5,007,900	?	支払手形	2,271,600	2,100,300
受取手形	?	3,491,600	買掛金	2,302,800	?
売掛金	3,839,200	4,108,400	前受金	2,711,500	2,807,300
商品	3,221,900	3,493,300	預り金	90,700	100,200
消耗品	21,300	311,200	借入金	?	?
前払金	1,599,400	?	未払給料	86,800	——
貸付金	?	15,000,000	未払水道光熱費	42,100	——
前払保険料	216,000	——	未払利息	?	——
前払利息	72,000	——	前受利息	60,000	——
建物	?	?	貸倒引当金	222,000	222,000
備品	?	4,890,000	建物減価償却累計額	?	?
土地	12,500,000	12,500,000	備品減価償却累計額	1,275,000	?
貸倒損失	——	167,000	資本金	30,000,000	30,000,000
給料	——	7,869,300	商品販売益	——	?
旅費交通費	——	599,800	受取利息	——	?
水道光熱費	——	2,263,200			
支払保険料	——	696,000			
雑費	——	745,800			
支払利息	——	684,000			
手形売却損	——	69,700			
	?	?		?	?

[資料2] 当期中の取引及び決算整理事項等

1. 商品の売買取引について

(1) 商品の売買取引の処理に関しては分記法を採用しており、当期中の原価率(売上原価の売上高に対する割合)は60%である。なお、損益計算書では、売上高及び売上原価を総額で記載することとする。

(2) 当期中の商品の販売取引の内容は、次のとおりである。

現金預金売上高 ¥6,065,500 手形売上高 ¥16,777,800 掛売上高 ¥ ?
手付金売上高 ¥ ?

(3) 当期中の商品の仕入取引の内容は、次のとおりである。

現金預金仕入高 ¥3,703,200 手形仕入高 ¥ ? 掛仕入高 ¥ ?
手付金仕入高 ¥4,803,700

(4) 当期中の得意先からの売掛金の現金預金による回収額は¥14,135,100であり、手形による回収額は ¥ ? (自己が振り出した約束手形の裏書譲渡によるものが¥200,000含まれている。)である。

- (5) 当期中の仕入先への買掛金の現金預金による支払額は¥8,770,400であり、手形による支払額は¥5,964,200（得意先から取得した約束手形の裏書譲渡によるものが¥250,000含まれている。）である。
- (6) 当期中の手形の満期取立及び割引による現金預金への入金額は¥26,568,600（割引料控除前）であり、手形の満期決済による現金預金からの引落額は¥15,910,300である。
- (7) 当期中の得意先からの手付金の現金預金による受入額は¥8,065,100であり、仕入先への手付金の現金預金による支払額は¥4,871,900である。
2. 貸倒損失は、前期発生の売掛金の回収不能額を処理したものである。
3. 貸倒引当金は、毎期売上債権の3%相当額を差額補充法により繰り入れており、当期も同じ条件で貸倒引当金を繰り入れることとする。
4. 当期首の再振替仕訳は、すべて適切に行われている。
5. 消耗品の購入は現金預金で行っており、当期末現在の未使用高は¥22,800である。
6. 固定資産の内容は、次のとおりであり、減価償却を行う。なお、償却方法はすべて定額法である。

区 分	取得原価	使用開始日	耐用年数	残存価額
建 物	¥ ?	平成 5年 1月 1日	30年	10%
備 品 A	¥ ?	平成26年 8月13日	5年	ゼロ
備 品 B	¥ 2,700,000	平成28年 9月19日	5年	ゼロ

（注1）備品Aは、平成28年9月4日に売却しており、期中では現金預金で受け取った売却代金を備品勘定から減額する処理を行ったのみである。

（注2）備品Bの取得は現金預金により行っている。

7. 貸付金の内容は、次のとおりであり、受取利息はこれらの貸付金に係るものである。なお、利息の受け取り及び貸付けは現金預金によっている。

貸付先	貸付日	年利率	備 考
甲 社	平成26年 5月 1日	3%	毎年5月1日及び11月1日に6か月分の利息を前払いで受け取ることとなっている。
乙 社	平成28年10月 1日	5%	毎年奇数月の末日に2か月分の利息を後払いで受け取ることとなっている。

8. 借入金の内容は、次のとおりであり、支払利息はこれらの借入金に係るものである。なお、利息の支払いは現金預金によっている。

借入先	借入日	年利率	備 考
丙 銀行	平成24年 7月 1日	4%	毎年10月末、2月末及び6月末に4か月分の利息を後払いで支払うこととなっている。
戊 銀行	平成26年12月 1日	6%	毎年12月1日、3月1日、6月1日及び9月1日に3か月分の利息を前払いで支払うこととなっている。

9. 支払保険料は、次の保険契約に係るものであり、契約締結後に保険料の額は変更されていない。なお、保険料の支払いは現金預金によっている。

区 分	契約締結日	備 考
損害保険契約	平成27年10月 1日	建物に係るものであり、毎年10月1日に向こう1年分の保険料を支払うこととなっている。
生命保険契約	平成28年 3月 1日	従業員に係るものであり、毎年3月1日に向こう1年分の保険料を支払うこととなっている。

10. 預り金は、給料支給時の源泉所得税額等処理したものであり、その納付は現金預金によっている。
11. 給料（源泉徴収後）、旅費交通費、水道光熱費及び雑費の支払いは、すべて現金預金によっている。
12. 当期末現在の未払給料は¥90,100であり、未払水道光熱費は¥41,800である。
13. その他[資料]で判明する決算整理処理を行う。